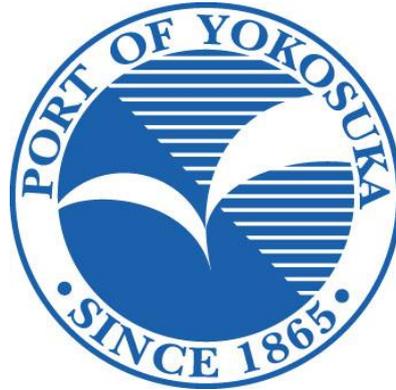


日時：令和3年(2021年) 2月12日(金) 午前10時～  
場所：横須賀市役所3号館5階 正庁

## 横須賀港港湾隣接地域の変更について



横須賀市 みなと振興部

# 目次

1	港湾隣接地域について	1
1-1	港湾隣接地域の概要	2
1-2	準港湾隣接地域内での行為の規制	3
1-3	港湾隣接地域指定の考え方	4
2	変更箇所と変更理由について	5
2-1	変更箇所	6
2-2	変更理由	8

# 1 港湾隣接地域について

## 【港湾隣接地域とは】

港湾隣接地域とは、

水域である港湾を保全し、水域にある港湾施設を維持し、港湾の背後地を保全するために、港湾区域に隣接する地域において、港湾管理者が指定した区域

であり、港湾法に規定されている。

## 【指定の範囲】

港湾隣接地域の指定の範囲は、

水際線から100m以内の必要最小限の範囲  
(横須賀港では、概ね20m以内)

としている。

港湾隣接地域内では、港湾としての機能を十分に発揮させるとともに、港湾の開発、利用および保全に支障を生じさせないために、行為・利用等に対して規制が設けられている。

## 【指定の例】



### 【港湾法第37条第1項】

以下のいずれかに該当する行為をするとき、港湾管理者の許可を受けなければならない。

- ① 港湾区域または公共空地の占用
- ② 港湾区域または公共空地における土砂の採取
- ③ 水域施設、外郭施設、係留施設、運河、用水渠または排水渠の建設または改良
- ④ 上記①～③以外で港湾の開発、利用または保全に著しく支障を与えるおそれのある、政令で定める行為

#### ＜政令で定める行為＞

1. 港湾管理者が指定する護岸、堤防、岸壁、棧橋または物揚場の水際線から20mの地域においてする、構築物の建設または改築
2. 港湾管理者が指定する廃物の投棄
3. 揚水施設の建設または改良

### 【港湾隣接地域指定の基本方針(平成8年策定)】

横須賀市は、以下の3点を基本方針として港湾隣接地域を指定してきている。

- A 港湾区域の水際線の背後地全体にわたって指定する。  
ただし、米軍への提供財産については指定から除外する。
- B 海岸保全区域と重複する区域は海岸保全区域の範囲と同一とする。
- C 背後地は水際線より20mを原則とする。



### 【港湾隣接地域の指定基準】

- ① 港湾区域内全体にわたり指定する。
- ② 公有水面埋立法に基づく埋立てにより、海岸線が内陸化した場合は前出し及び廃止する。
- ③ 背後地の指定範囲は、土地・建物その他の構築物の所有者の権利が一部制限されることとなるので、範囲は水際線から概ね20m(法律では100m以内)を原則とする。\*

※今回変更については、背後地の利用状況に応じて範囲を適切に設定

## 2 変更箇所と変更理由について

### 【変更の経緯】

横須賀港の港湾隣接地域は昭和37年に指定され、平成8年の変更指定があった後、市内全域において、必要に応じて随時指定を見直してきた。

今回は、以下の3地区について、利用状況の変化に対応して、港湾の開発、利用および保全に支障が生じないようにするため、必要な区域を港湾隣接地域として指定しようとするものである。

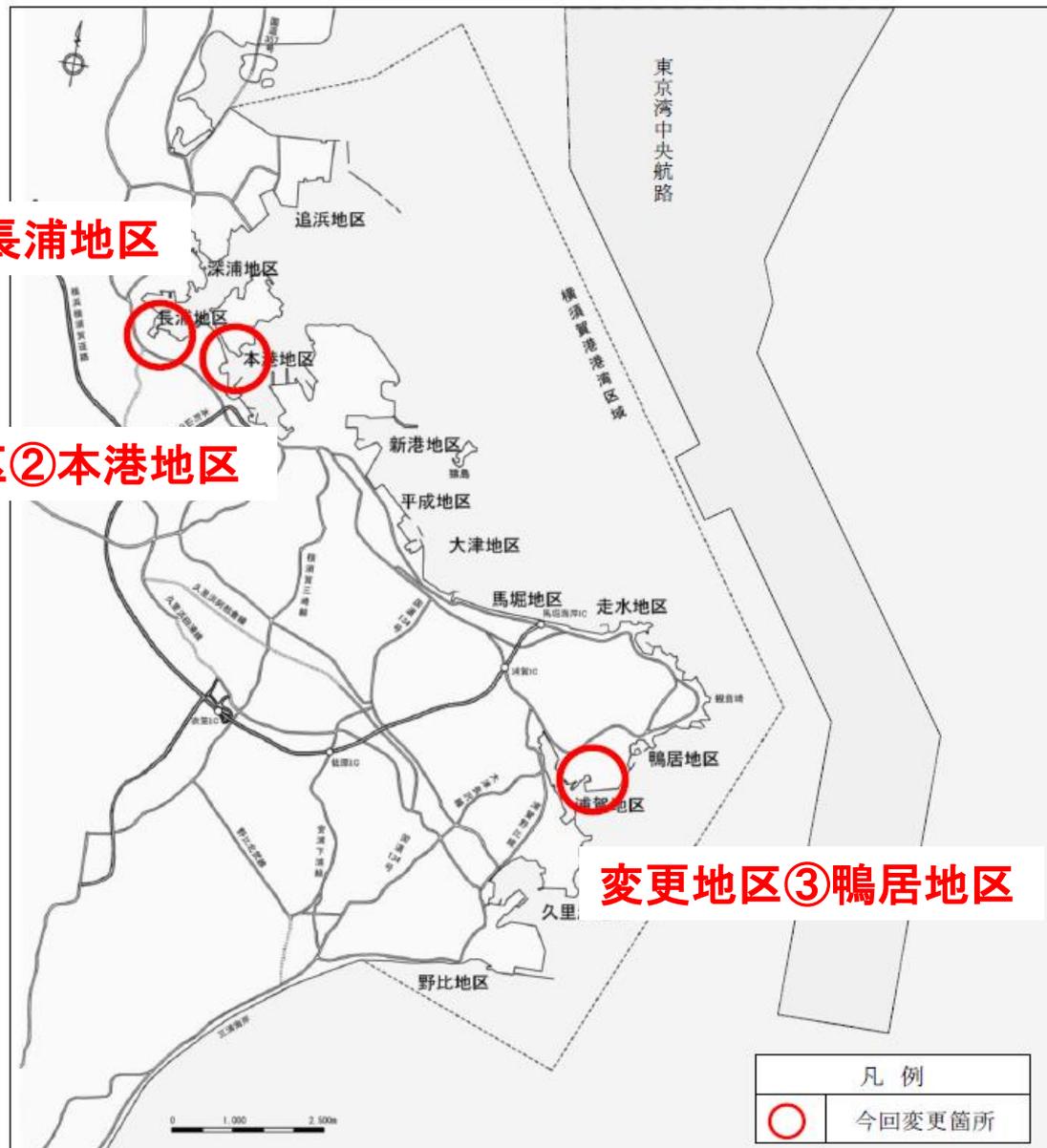
変更地区① 長浦地区  
変更地区② 本港地区  
変更地区③ 鴨居地区

## 2-1 変更箇所

変更地区①長浦地区

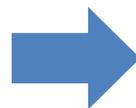
変更地区②本港地区

変更地区③鴨居地区



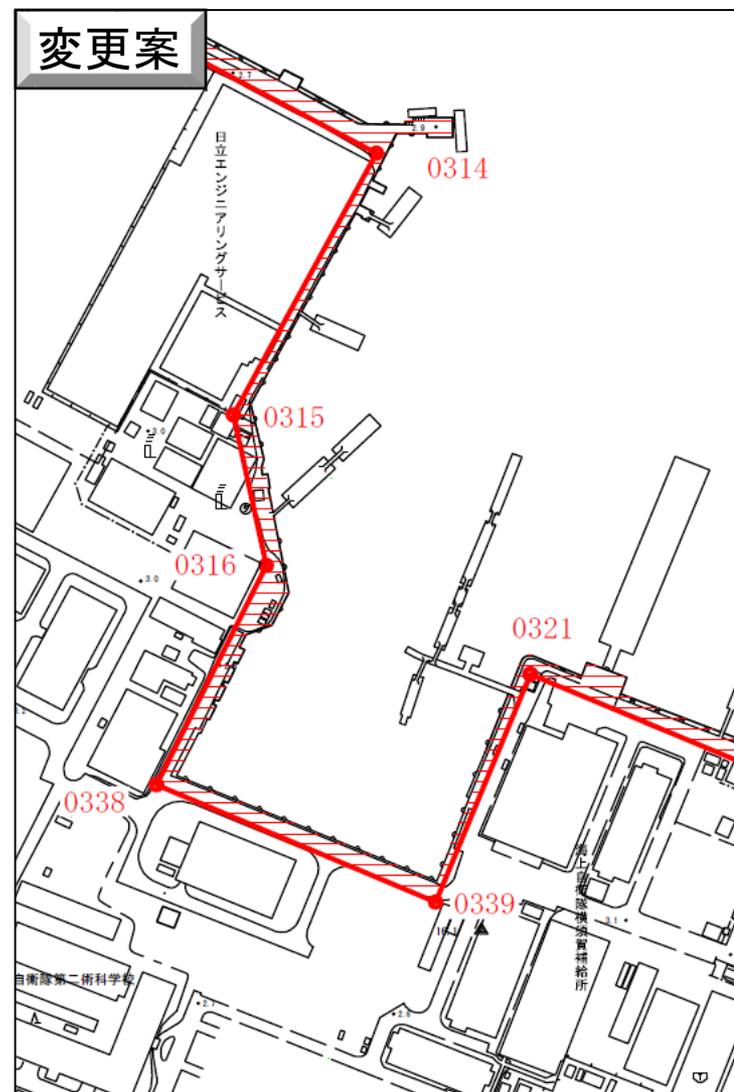
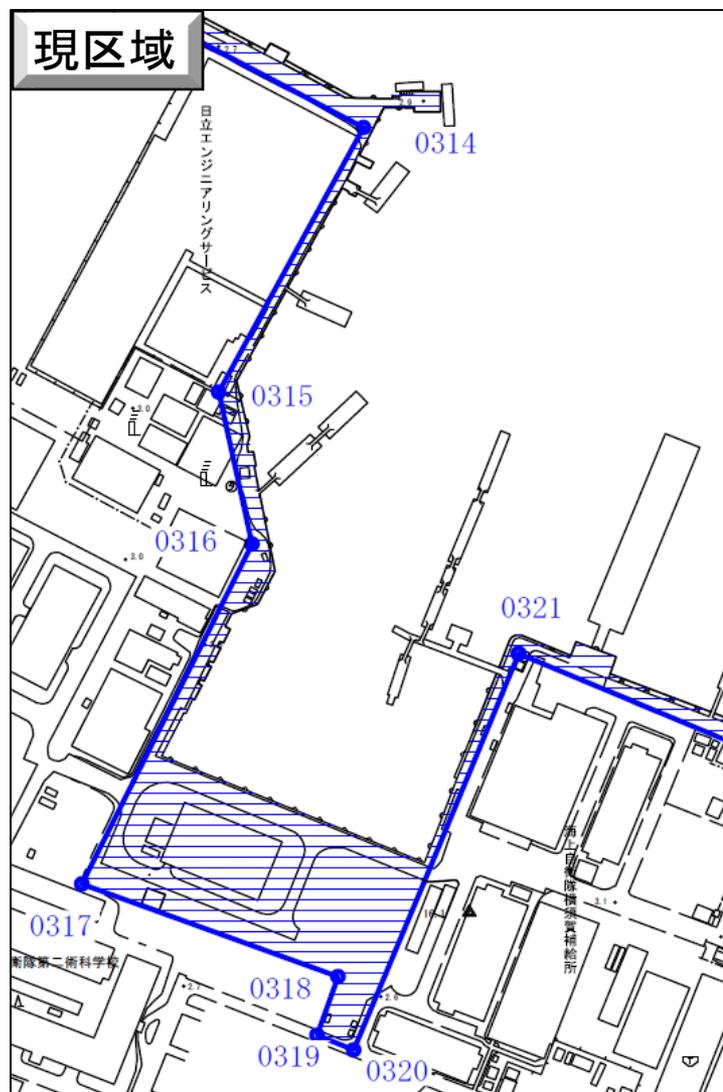
### 【変更地区① 長浦地区】

現港湾隣接地域は、平成21年10月13日に指定したものであるが、防衛省用地(教育実習場用地、食厨用用地、構内道路用地)として埋立てが実施された(平成21年3月)ことから、新たな水際線の位置や土地の用途を踏まえて港湾隣接地域を変更する。



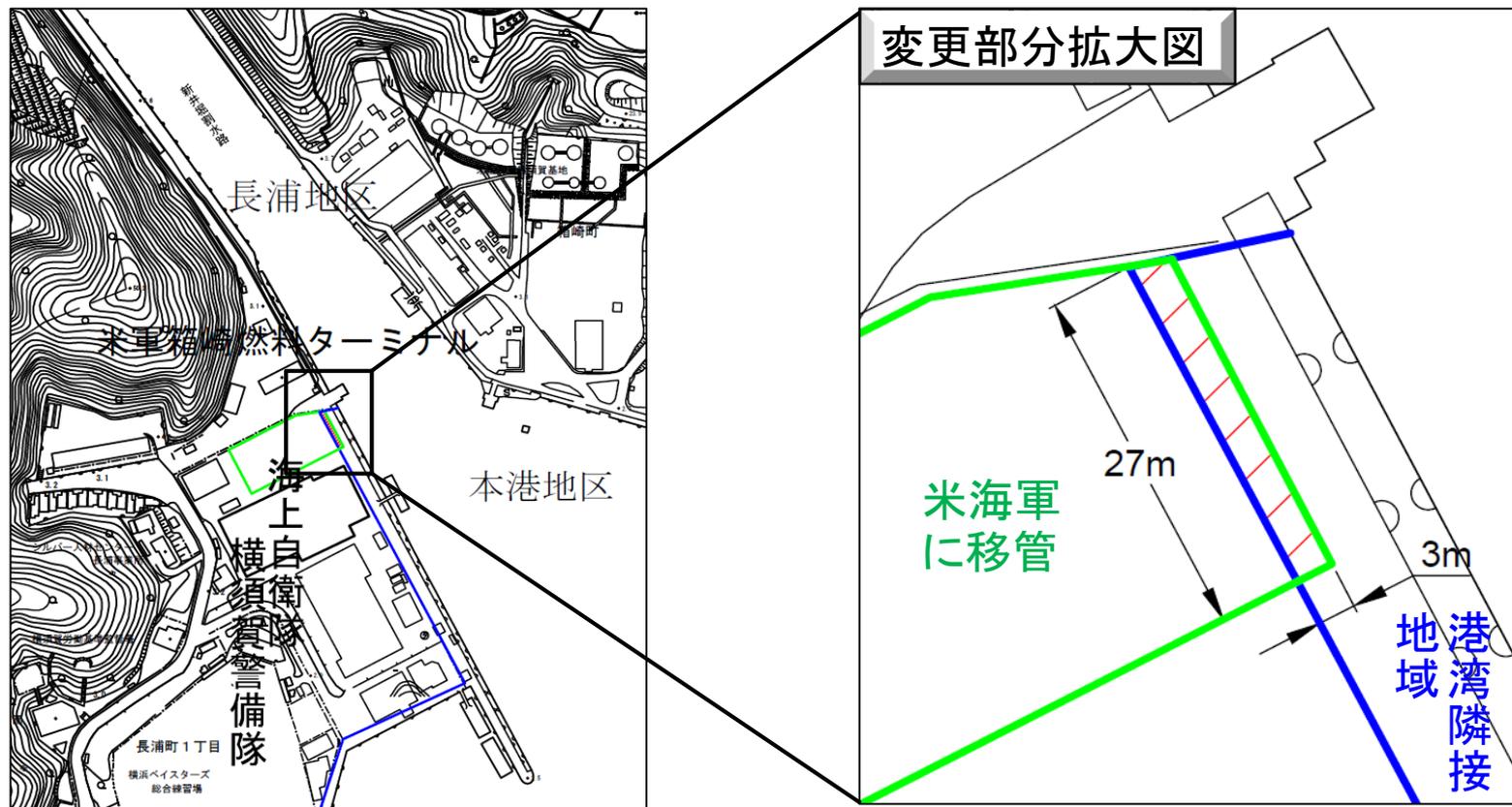
## 2-2 変更理由

### 【長浦地区 港湾隣接地域変更案】



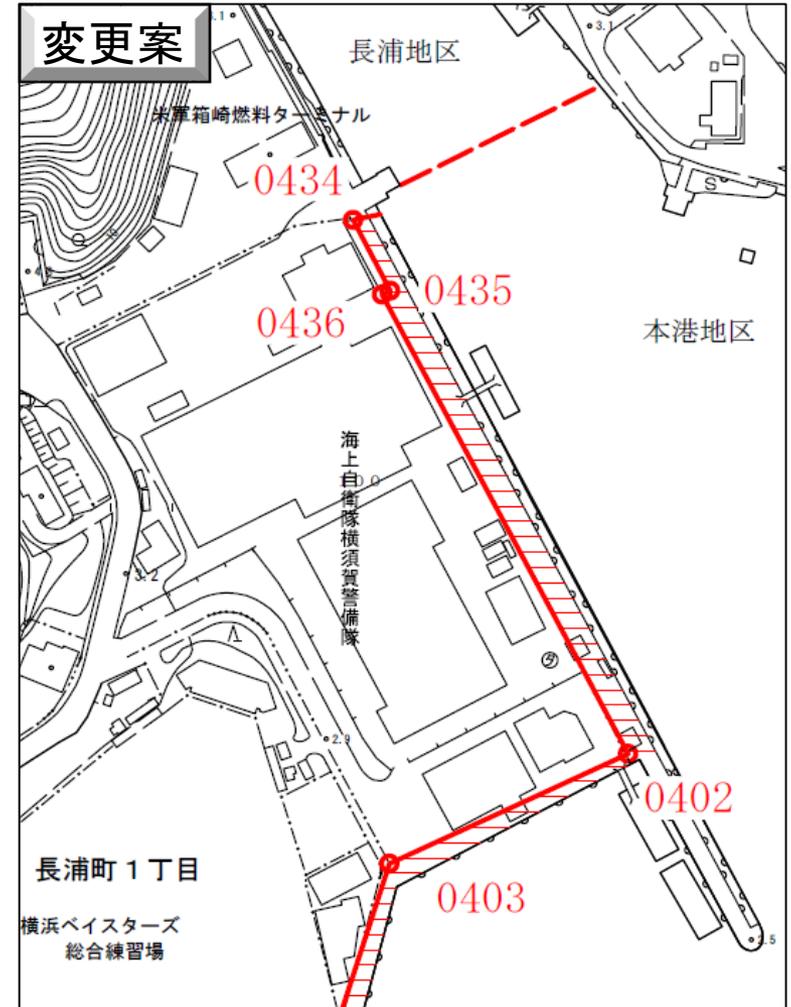
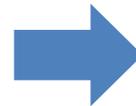
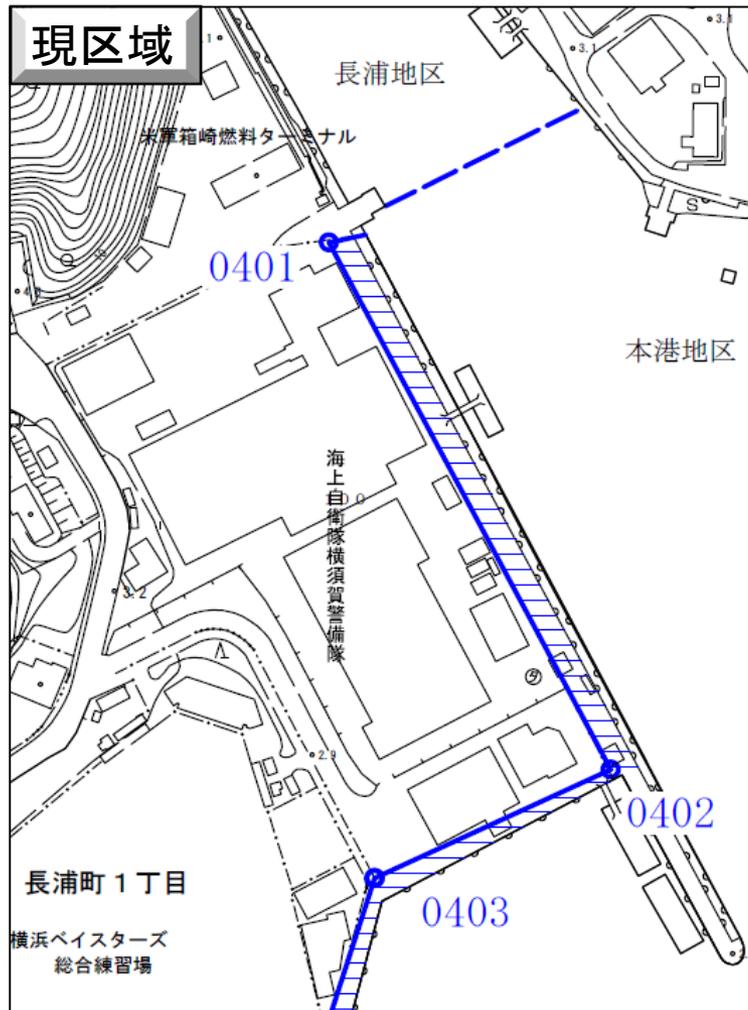
### 【変更地区② 本港地区】

現港湾隣接地域は、平成9年1月1日に指定したものであるが、防衛省用地で港湾隣接地域であった土地の一部を米海軍が管理することになった(平成30年3月)ため、その部分について、港湾隣接地域から除外する。



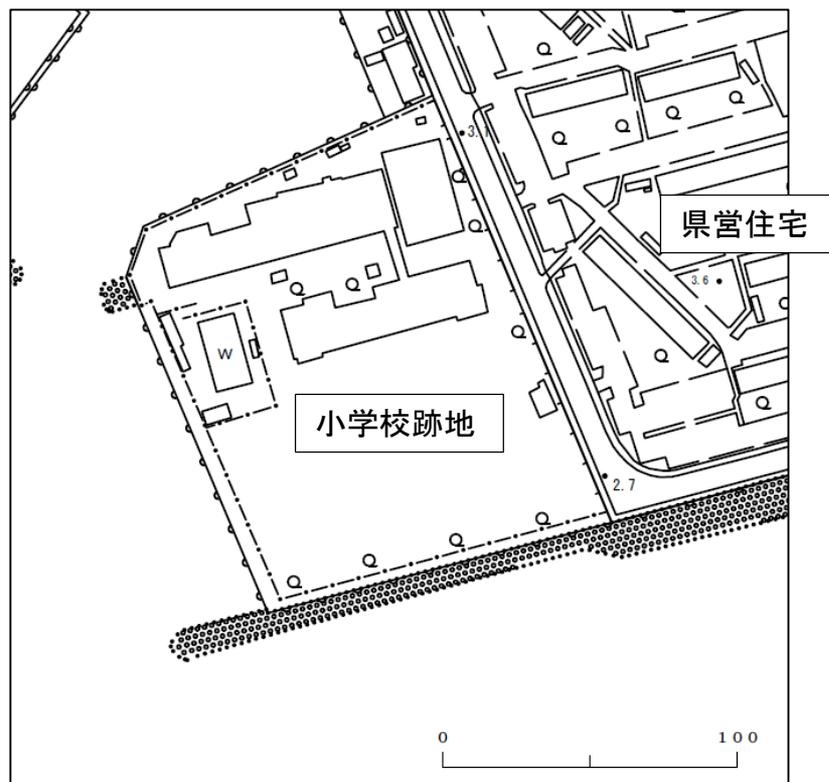
## 2-2 変更理由

### 【本港地区 港湾隣接地域変更案】

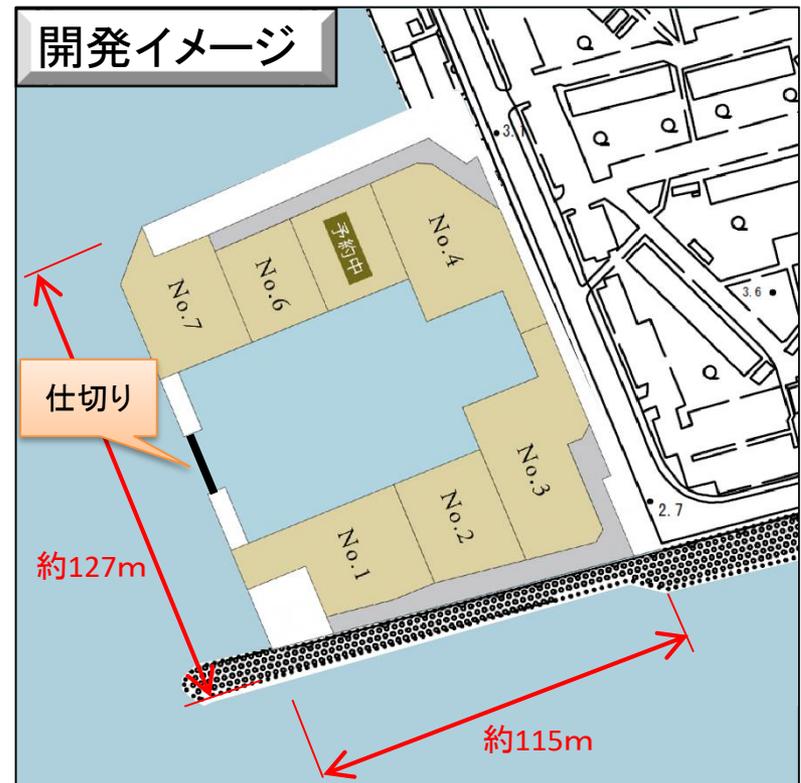
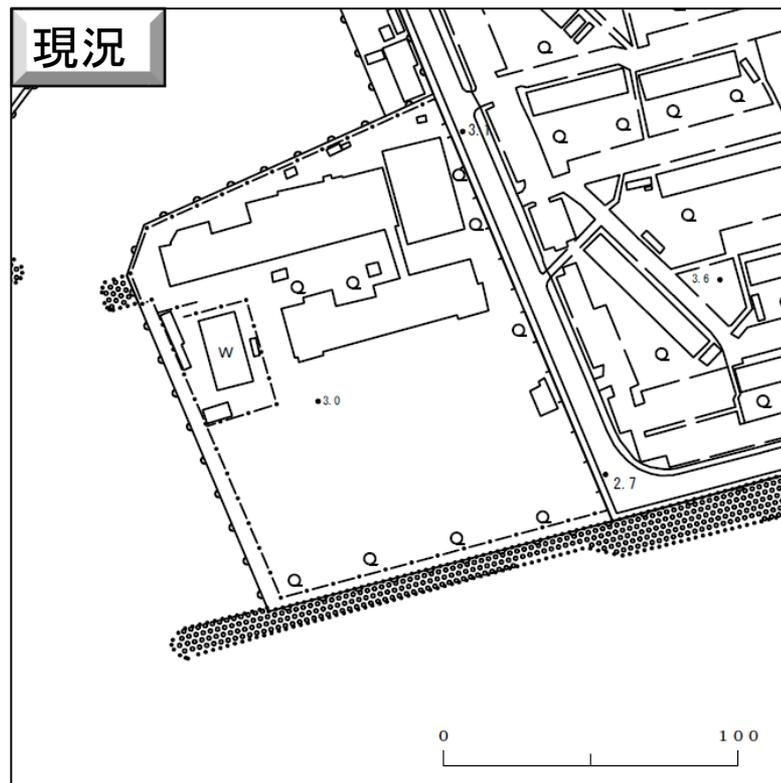


### 【変更地区③ 鴨居地区】

現港灣隣接地域は、平成9年1月1日に指定したものであるが、廃校になった公立小学校用地が民間に売却され、令和元年6月に開発計画が示されたことから、その土地利用方法に応じて港灣隣接地域を変更する。



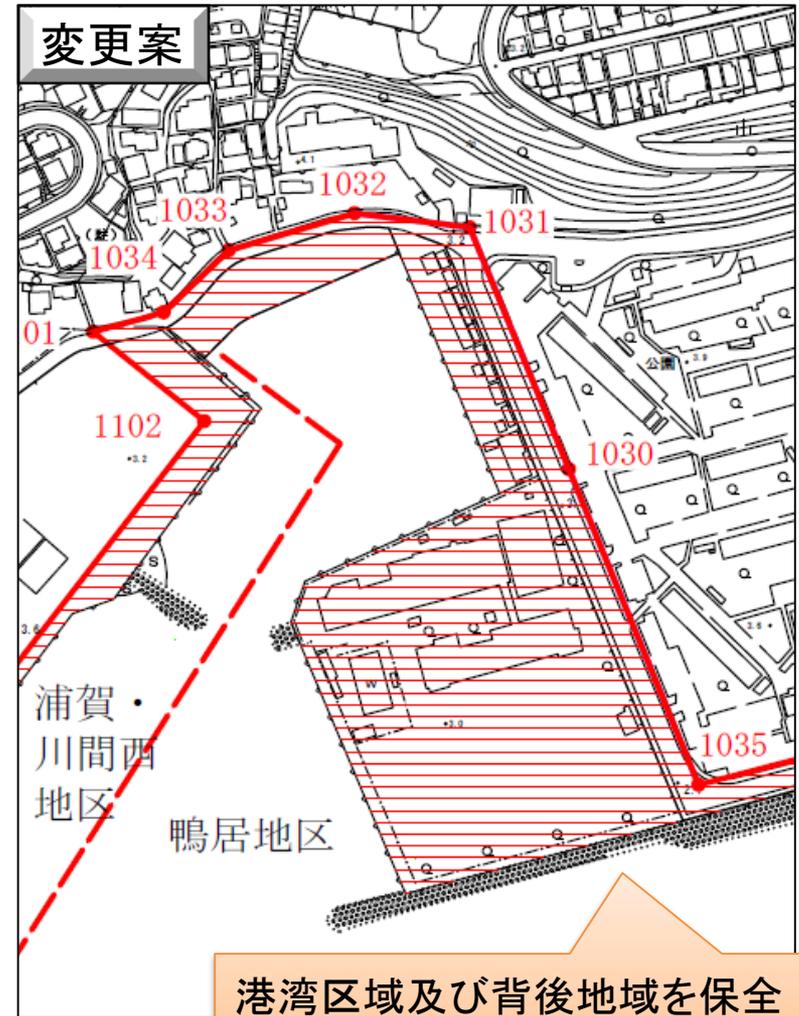
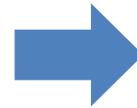
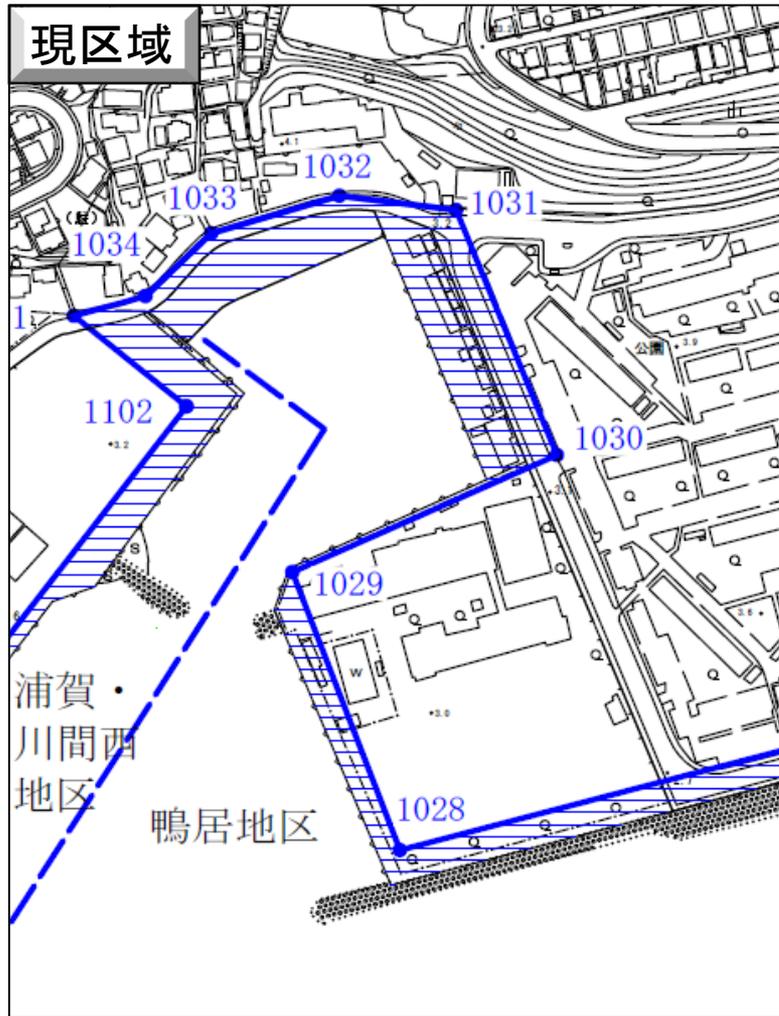
### 【鴨居地区 開発のイメージ図】



株式会社アイ・ディ・アイランドプランHPの図  
(<https://www.idei-lp.co.jp/uraga.html>)を加工

## 2-2 変更理由

### 【鴨居地区 港湾隣接地域変更案】





【事務局】 横須賀市 みなと振興部 港湾整備課  
TEL 046-822-9464 FAX 046-826-3210  
E-mail : [pc-ph@city.yokosuka.kanagawa.jp](mailto:pc-ph@city.yokosuka.kanagawa.jp)